

令和6年度地域計画の策定に向けた研修会開催業務 募集要領

福島県農林水産部農業担い手課
令和6年5月31日制定

1 業務の目的

農業経営基盤強化促進法の改正により、令和6年度末までの限られた期間で地域計画の策定を進めるため、地域計画の作成主体である市町村や関係機関・団体等の職員を対象に、地域計画策定のノウハウの習得を目的に研修会を開催するものとする。

2 業務概要

(1) 委託業務名

令和6年度地域計画の策定に向けた研修会開催業務

(2) 業務内容

別紙「令和6年度地域計画の策定に向けた研修会開催業務委託仕様書（案）」のとおり

(3) 委託期間

委託契約締結日から令和7年1月31日（金）まで

(4) 委託費の上限額

1,386千円（消費税及び地方消費税額を含む）以内

3 主なスケジュール

項目	日程
公募開始※1	令和6年5月31日（金）
質問書の提出期限	令和6年6月5日（水）17時まで
質問書への回答	令和6年6月10日（月）
参加申込書提出期限	令和6年6月17日（月）17時まで
企画提案書提出期限	令和6年6月24日（月）17時まで
一次審査結果の通知※2	令和6年6月27日（木）
プロポーザル審査	令和6年7月4日（木）予定
審査結果の通知	令和6年7月5日（金）予定
契約締結	令和6年7月8日（月）以降

※1 公示は、令和6年5月31日（金）から令和6年6月24日（月）まで行う。

※2 参加者が一定以下の場合、一次審査を実施しない場合がある。

4 参加資格に関する事項

参加資格の有無については、参加申込書を基に確認を行い、その結果を「参加資格確認通知書（様式第3号）」により令和6年6月20日（木）までに通知する。

本プロポーザルに参加する者は、以下に掲げる資格要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
 - ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。))。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

5 募集要領等の入手方法

募集要領及び参加表明書等の様式については、福島県農林水産部農業担い手課(以下「農業担い手課」という。)のホームページからダウンロードして入手すること。

なお、郵送等での送付は行わない。

6 質問等の受付

(1) 受付期限

公募開始日から令和6年6月5日(水)17時まで(必着)

(2) 提出先

「13 問合せ先及び提出先」のとおり。

(3) 提出方法

質問書（様式第1号）により、電子メールにより提出すること。

電子メールの件名は「令和6年度地域計画の策定に向けた研修会開催業務に関する質問書」とし、提出後は電話で受領確認をすること。

なお、電話による質問は受け付けない。

(4) 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害する恐れのあるものを除き、農業担い手課のホームページに掲載する。

なお、質問に対する回答は令和6年6月10日（月）までに行う。

7 参加申込書等の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、以下により必要書類を提出すること。

なお、この提出がない者の企画提案は受け付けない。

(1) 提出期限

令和6年6月17日（月）17時まで（必着）

(2) 提出先

「13 問合せ先及び提出先」のとおり。

(3) 提出書類

参加申込書（様式第2号）

(4) 提出方法

郵送又は電子メールにより提出すること。

※ 電話による参加申込は受け付けない。

8 企画提案書等の提出

プロポーザルに参加する意思のある者は、7を行った上で、以下のとおり企画提案書等を提出すること。

(1) 提出期限

令和6年6月24日（月）17時まで（必着）

(2) 提出先

「13 問合せ先及び提出先」のとおり。

(3) 提出書類

ア 企画提案書及び工程表（表紙を除き10ページ以内、任意様式、A4）

（ア）受講対象に対する研修会の案内文書の送付等の広報や研修会の開催場所の選定は発注者が行うことから、提案には含めないこと。

イ 事業経費積算書（任意様式、A4）

（ア）研修会の案内文書の送付等の広報に係る経費及び研修会を開催する施設（プロジェクター、スクリーン及びホワイトボードを含む）の使用料は、発注者が別に支払

うことから、積算に含めないこと。

ウ 会社概要書（様式第4号）

(4) 提出方法

郵送又は持参により提出すること。

※ 郵送による提出の場合、提出期限内必着で送付すること。

※ 持参による提出の場合、受付時間は、月曜日から金曜日（祝日を除く）の8時30分から17時までとする。

(5) 提出部数

8部（正本1部、副本7部）

(6) その他

ア 企画提案書等の作成等に要する費用は提案者の負担とする。

イ 提出後における企画提案書等の内容変更、差替え又は再提出は認めないものとする。

9 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効となる場合がある。

ア 提出書類が期限を過ぎて提出された場合

イ 提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合

ウ 提出書類に不備があった場合

エ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 参加申込書の提出から当該業務の契約締結日までの期間内に、提案者（役員）が刑法に定める容疑により逮捕又は起訴された場合

カ プロポーザル審査委員会の委員又は関係者に企画提案に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が企画提案した場合

キ 本募集要領に違反すると認められる場合

ク その他、担当者が予め指示した事項に違反した場合

(2) プロポーザル参加者は、複数の提案書を提出することはできない。

(3) 提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（様式任意）を提出すること。

(4) プロポーザルに要する経費等は参加者の負担とする。

(5) その他

ア 参加者は、参加申込書の提出をもって本募集要領の記載内容を承諾したものとみなす。

イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対して任意で追加資料の提出を求めることがある。

ウ 提出された企画提案書等は返却しない。

エ 提案された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となる。

10 一次審査に関する事項

(1) 実施条件

参加者が一定数以上の場合、プロポーザル審査の対象を決定するための書面審査を行う。

(2) 結果通知日

令和6年6月27日（木）

(3) 通知方法等

審査の結果は全員に通知する。

(4) その他

参加者が一定数以下の場合で、一次審査を実施しない場合においても、プロポーザル審査の対象者全員にその旨を通知する。

11 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

公募型プロポーザルによる各社からの提案を受け、福島県はこれを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定する。

(2) 審査会（プレゼンテーション）

ア 開催日程及び会場

日程 令和6年7月4日（木）（予定）

場所 別途連絡する。

※ 開始時間等詳細については後日連絡する。

イ 審査時間

15分間以内の説明（プレゼンテーション）と10分間以内の質疑とする。

ウ 審査方法

審査項目毎に審査基準及びウエイトにより得点を付け、合計点により審査する。

(ア) 審査項目毎の得点

点数	評価
5	優れている
4	やや優れている
3	普通
2	やや劣る
1	劣る

(イ) 審査基準、ウェイト及び配点

審査項目	評価基準	ウェイト	配点
業務遂行能力等			
業務体制	業務を実施する上で十分な体制であるか。	× 2	10
業務実績	本業務と類似の業務の受注実績があるか。	× 2	10
企画提案内容			
業務理解度	本事業の目的や業務内容を理解しているか。	× 2	10
企画提案①	研修の受講により、地域計画の策定に係る専門的知識等の習得が期待できるか。	× 3	15
企画提案②	研修の受講により、地域計画の策定に向けた地域の話合いにおける、運営や進行に係る能力の向上が期待できるか。	× 3	15
企画提案③	研修の受講により、期限内の地域計画の策定に向け、地域計画（目標地図等）の具体的な策定方法の習得が期待できるか。	× 4	20
企画提案④	業務内容を達成するための独自提案や創意工夫があるか。	× 3	15
業務経費	業務経費は適正であるか。	× 1	5
合計			100

(3) 業務委託予定者の選定

審査会において、審査委員ごとに企画提案書の評価・採点を行い、その点数を合計した総合点と順位を参考に、業務委託予定者及び次点の者を決定する。

また、提案者が1者のみの場合は、各審査委員の合計得点の平均が60点以上であることを選定の条件とする。

(4) 審査結果の通知及び公表

ア 審査結果の通知等

審査の結果は、プロポーザル参加者全員に対して書面で通知する。

また、審査結果を農業担い手課のホームページに掲載し、業務委託予定者を公表する。

イ 審査結果に関する開示請求

選定されなかった者は、その審査結果通知の日の翌日から起算して2週間以内に

審査結果について書面により求めることができる。

また、その開示は書面にて行い、請求書が到着した日から起算して10日以内に通知する。

なお、開示内容は「請求者及び選定された業務委託予定者の企業名」と「それぞれの審査時の総得点及び順位」とする。

12 契約に関する事項

(1) 仕様書の協議

業務委託予定者と県が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結する。仕様書は業務委託予定者が提案した内容を基本とするが、提案内容のとおりに反映されない場合もある。

なお、業務委託予定者と県との間で協議が整わない場合又は業務委託予定者が契約を辞退した場合は、審査の評価が次点であった参加者と協議する。

(2) 契約金額の決定

協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取して決定する。なお、見積金額は上限額を超えないものとする。

(3) 評価内容の担保

企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は契約の相手方に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができる。

13 問合せ先及び提出先

福島県農林水産部農業担い手課（担当：高野、西舘）

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号（西庁舎9階）

電話番号 024-521-7381（直通） F A X 024-521-7938

メールアドレス nougyouninaite@pref.fukushima.lg.jp